

衆議院法務委員会ニュース

平成 21.3.11 第 171 回国会第 2 号

3 月 11 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・森法務大臣、佐藤法務副大臣、山内文部科学副大臣、早川法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社専務執行役 米 澤 友 宏 君
日本郵政株式会社執行役 清 水 弘 之 君

（質疑者及び主な質疑内容）

赤 池 誠 章君（自民）

- ・民主党の小沢代表の公設秘書が逮捕された事案で、小沢代表が検察の捜査手法を批判していることに対する法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判員制度により、昨年 11 月に裁判員候補者に通知書が発送され、候補者となった国民からコールセンターへの問い合わせの状況について最高裁当局に伺いたい。
- ・昨年改正され、本年 1 月から施行されている国籍法の施行状況について法務当局に伺いたい。
- ・人権擁護法案を今国会に提出するのか法務大臣の所見を伺いたい。

矢 野 隆 司君（自民）

- ・出入国管理法改正案に盛り込まれた新たな在留管理制度の概要及び「犯罪に強い社会のための行動計画 2008」において設置が検討されている「ワンストップ型の総合相談窓口」の内容を伺いたい。
- ・在留特別許可について、今後どのように運用していくのか。また、指に特殊なテープを貼ることにより、生体認証審査をめぐり抜け入国した事案が起きたが、その後どのような対策が講じられたのか。
- ・P F I 手法を活用した刑務所について、これまでの運用面の成果及び今後の活用方針を伺いたい。
- ・公訴時効制度を見直す勉強会が法務省に発足した経緯、これまでの開催状況及び今後の見通しを伺いたい。

稲 田 朋 美君（自民）

- ・民主党の小沢代表の公設秘書が逮捕された事案で、小沢代表が検察の捜査手法を批判していることに対する法務大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の安全保障の点で、対馬及び尖閣諸島が外国人士地法第 4 条にいう「国防上必要ナル地区」に政令指定さ

れていない理由は何か。政令指定の可能性を検討しているか。

- ・国籍法において虚偽の届出による国籍取得を防止する観点から、仮に D N A 鑑定書の提出を義務付けるとした場合には、およそ母が外国人である場合には全て提出を義務付けないと法の整合性が取れないのではないかと。
- ・民法 772 条の嫡出推定規定には、家庭の平和を守る観点から一定の合理性があると考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。また、諸外国の法整備に対する我が国の支援の現状と今後の対応について法務副大臣の見解を伺いたい。

神 崎 武 法君（公明）

- ・法務省内に設置された公訴時効制度を検討する勉強会における論点について法務大臣の見解を伺いたい。
- ・韓国人の女が、「特殊テープ」で指紋認証をかいくり再入国をした事件について、東京入国管理局は、警察に通報せず、強制送還したが、法務省の見解を伺いたい。
- ・裁判員制度について、制度が憲法に違反するとの批判、対象事件を重大犯罪事件に限っていること、第一審のみを対象としていること、真相解明と迅速審理をどのようにバランスをとるかなどの問題点について法務省の見解を伺いたい。
- ・スイス人女性の覚せい剤密輸事件で、第一審で無罪判決を受けたにもかかわらず、検察側控訴とともに強制送還を防ぐために勾留された事案について、刑事訴訟法と出入国管理法の整合性を図ることや、日本人と外国人で取扱いが異なることなど法務省の見解を伺いたい。

細 川 律 夫君（民主）

- ・埼玉に住む不法滞在のフィリピン人一家が国外退去を命じられている問題（カルデロン一家事案）に関して、在留特別許可制度について、法務大臣はどのような認識をし

ているのか。また、一定の許否の基準はあるのか。

- ・裁判員制度について、重大、複雑な事件については、3日や5日では終わらないと考えられるが、このような事件については、最高裁は、最大どの程度の日数がかかるかと予想しているのか。
- ・最近、裁判官や裁判所職員の不祥事が相次いでいるが、このことに関して最高裁はどのような認識を持っているのか、また、再発防止として何か考えているのか。
- ・死因究明制度について、法務大臣及び法務大臣政務官はどのような認識を持っているか。

山 田 正 彦君（民主）

- ・小沢一郎民主党代表の公設秘書が逮捕された事件に関する捜査の経緯について、法務当局に伺いたい。
- ・西松建設の企業献金事件の捜査情報が次々にリークされ報道されることについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・中国人強制連行事件の被害者補償について、法務大臣の見解を伺いたい。

河 村 たかし君（民主）

- ・森法務大臣は所信表明において、「常識の通用する法務行政を着実にやっていく」と述べているが、その趣旨を伺いたい。
- ・名古屋刑務所平成13年12月事案に関して、死亡の原因は水道と同程度の水圧による放水ではなく、プラスチックボトルの破片による自傷行為によるものであったのではないかということについて、再調査を行い、真相究明を図るべきであると考えているが、法務省の見解を伺い

たい。

- ・日本郵政株式会社による東京中央郵便局の再開発計画に関して、東京中央郵便局の建物については重要文化財として保存すべきであると考えているが、文化庁及び日本郵政株式会社はどのように考えているのか伺いたい。

加 藤 公 一君（民主）

- ・司法書士法人及び土地家屋調査士法人の設立には資格を有する社員が2名以上必要とする合理的理由がなく、弁護士法人と同様に1名で良いと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・早川法務大臣政務官のブログにおいて、予算が成立し責任を果たした時点で法務大臣政務官を辞任すると記されていたが、これを記した理由及び辞任後に何を行いたかったのかについて、法務大臣政務官に伺いたい。

保 坂 展 人君（社民）

- ・死刑の執行方法についての事実を認識した上で死刑の在り方について議論する必要があると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・リクルート事件の際に、高辻法務大臣（当時）が、特定の政治目的のために検察権が乱用された場合には指揮権の発動があり得る旨の発言をしていたが、この発言に対する法務大臣の所見を伺いたい。
- ・カルデロン一家に対する退去強制手続が進んでいるが、児童の権利条約の趣旨を踏まえて、カルデロンのり子さん本人の意思を確認する必要があるのではないか。

2 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）

- ・森法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。